



松山市のスマートシティに関する取組み

2022/12/19 スマートシティ官民連携プラットフォームオンラインセミナー

これまで取り組んできた内容

- 松山市では国土交通省からの採択を受け、令和元年度から取り組みを始め、**現在も継続してスマートシティに関する取り組みを行っている。**

年度	実施内容
R1	<ul style="list-style-type: none">● 伊予鉄道大手町駅での人流調査（LiDAR、カメラ）
R2	<ul style="list-style-type: none">● 過年度の調査データをもとに松山市駅前広場での歩行者シミュレーションを実施し、ワークショップを開催して関係者に提示● 導入シナリオに応じた次世代モビリティの導入効果をシミュレーションにより検証し、可視化
R3	<ul style="list-style-type: none">● 市民参加型のスクール活動「アーバンデザイン・スマートシティスクール」で実施する社会実験と連動し、イベントなどのアクティビティと次世代モビリティが連携したフィールド実証実験 (継続実施中)
R4	<ul style="list-style-type: none">● 路線バスの乗降データを取得するためのAIカメラを設置し、乗降データ（OD）の総量を把握● 取得したデータをエビデンスとし、交通計画への反映● 取得したデータをCity Data-Spaに取り込むシステムの構築・運用 (継続実施中)

取組み体制(松山スマートシティ推進コンソーシアム)

- 取組み体制として、公民学が連携する「松山スマートシティ推進コンソーシアム」を令和元年度に結成。
- 「松山アーバンデザインセンター」がコンソーシアム全体のとりまとめをしている。

体制

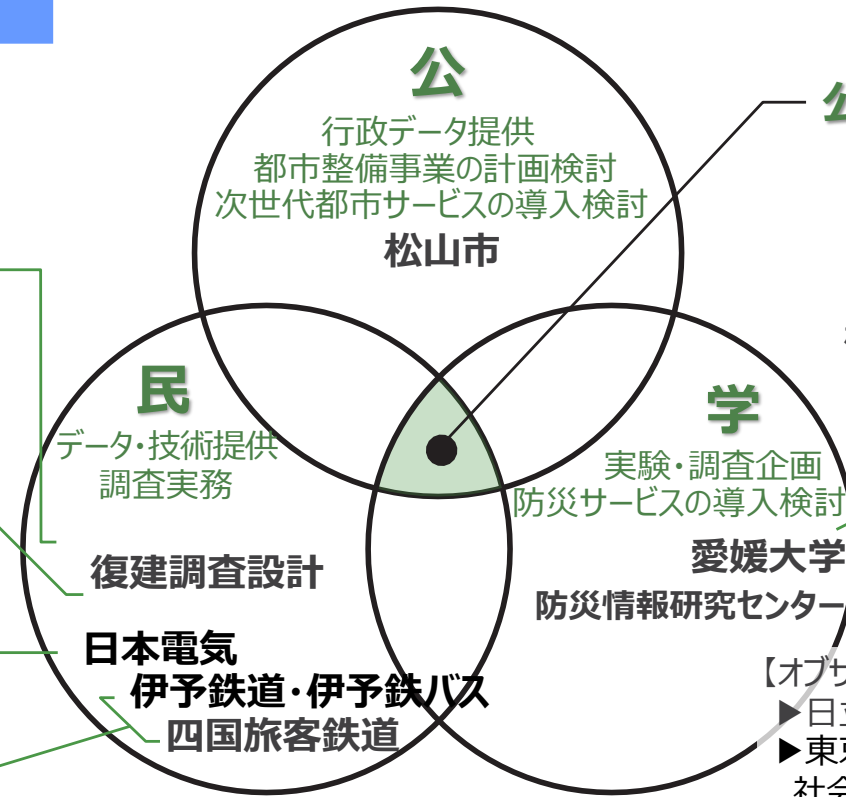
民の主な担当

次世代都市
サービスの導入検討
- City Ride

先進技術の導入
- City Data-Spa
- City Sim
- City Scope

先進技術の導入
- City Probe

データ提供



公民学連携組織

都市整備事業の計画検討
次世代都市サービスの導入検討
データ分析・管理

UDCM

松山アーバンデザインセンター

先進技術の導入
- City Sim

【オブザーバー参加】

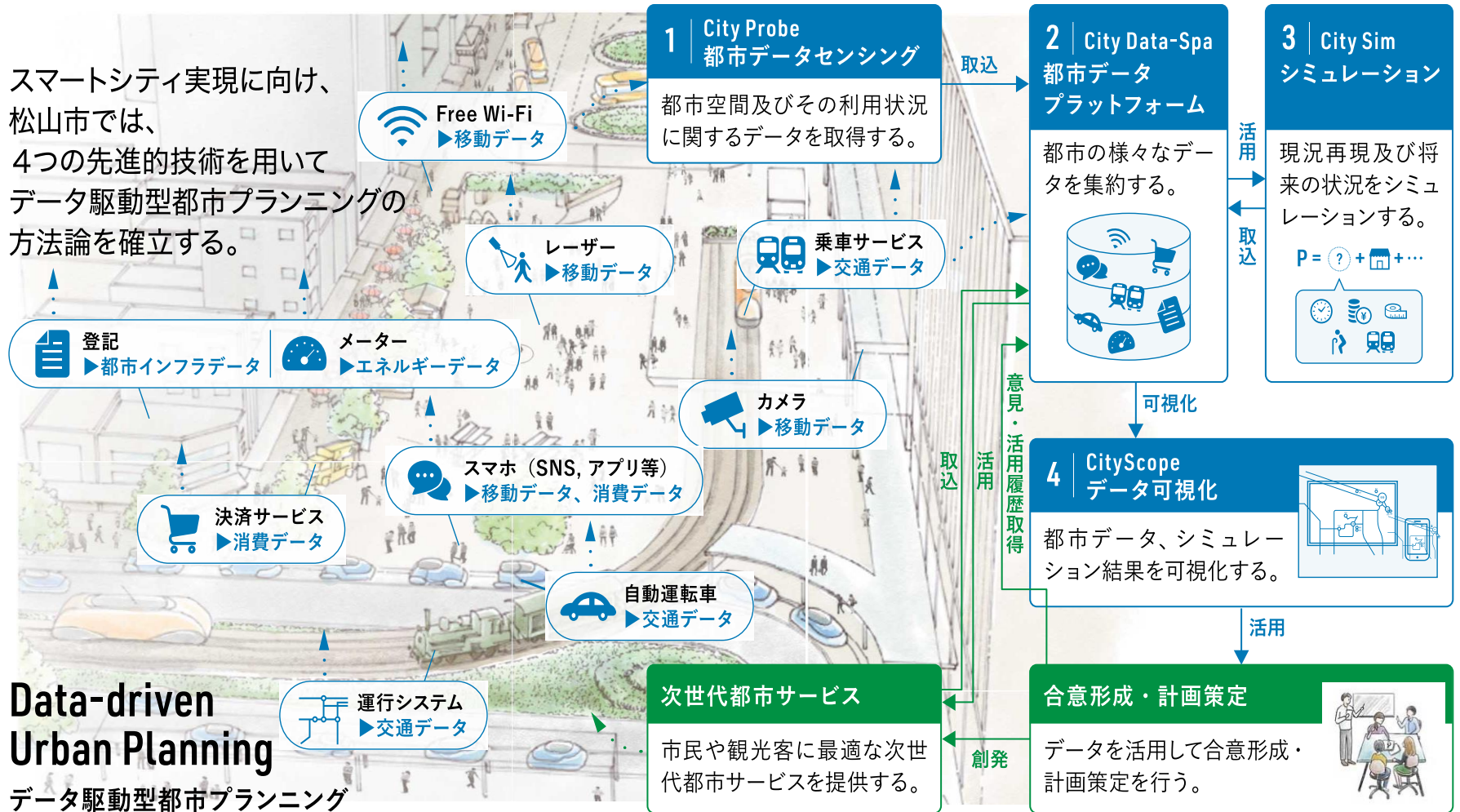
- ▶ 日立東大ラボ
- ▶ 東京大学大学院工学系研究科
社会基盤学専攻 教授 羽藤英二
- ▶ 日産自動車株式会社

松山スマートシティ推進コンソーシアム

データ駆動型都市プランニング

- スマートシティの取組みにより、都市空間からデータを取得（**City Probe**）して、そのデータをプラットフォームへ取り込み（**City Data-spa**）、シミュレーションにより予測（**City Sim**）し、可視化（**City Scope**）することで、合意形成や計画策定につなげていく「**データ駆動型都市プランニング**」の確立を目指している。

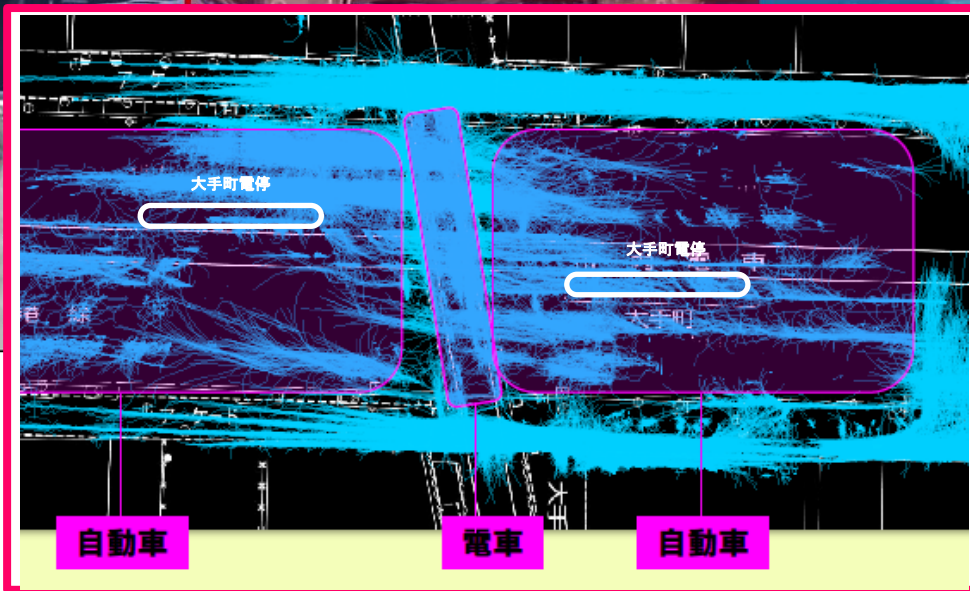
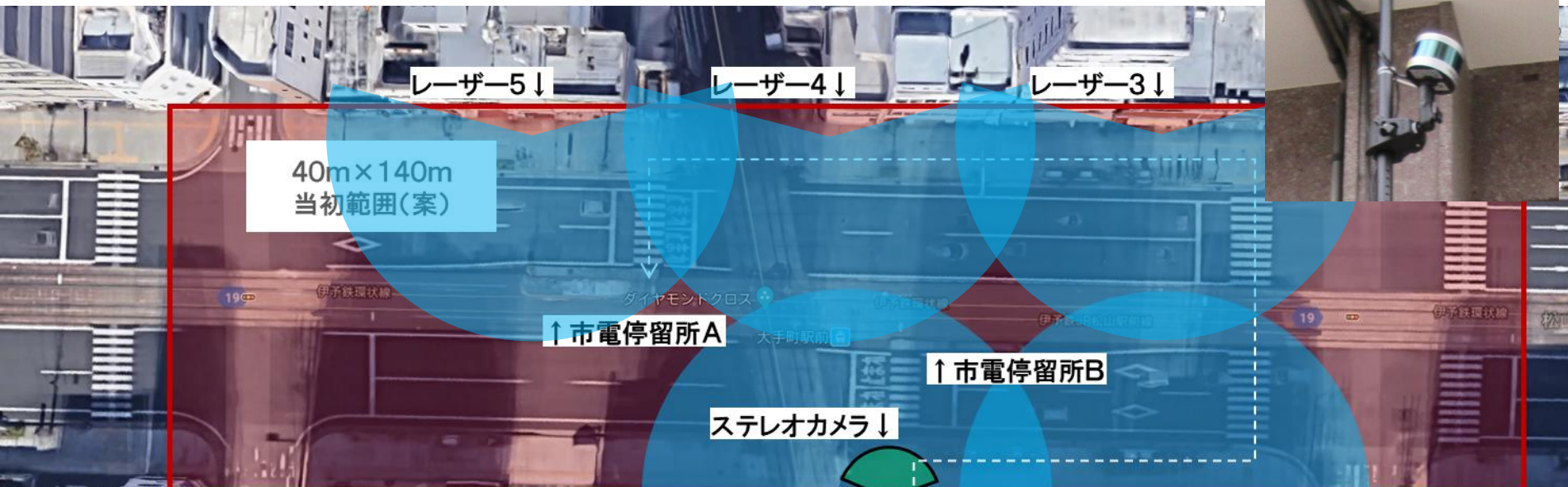
スマートシティ実現に向け、松山市では、4つの先進的技術を用いてデータ駆動型都市プランニングの方法論を確立する。



LiDARによる人流取得(令和元年度)

計測対象エリア:愛媛県松山市大手町駅周辺

LiDAR本体

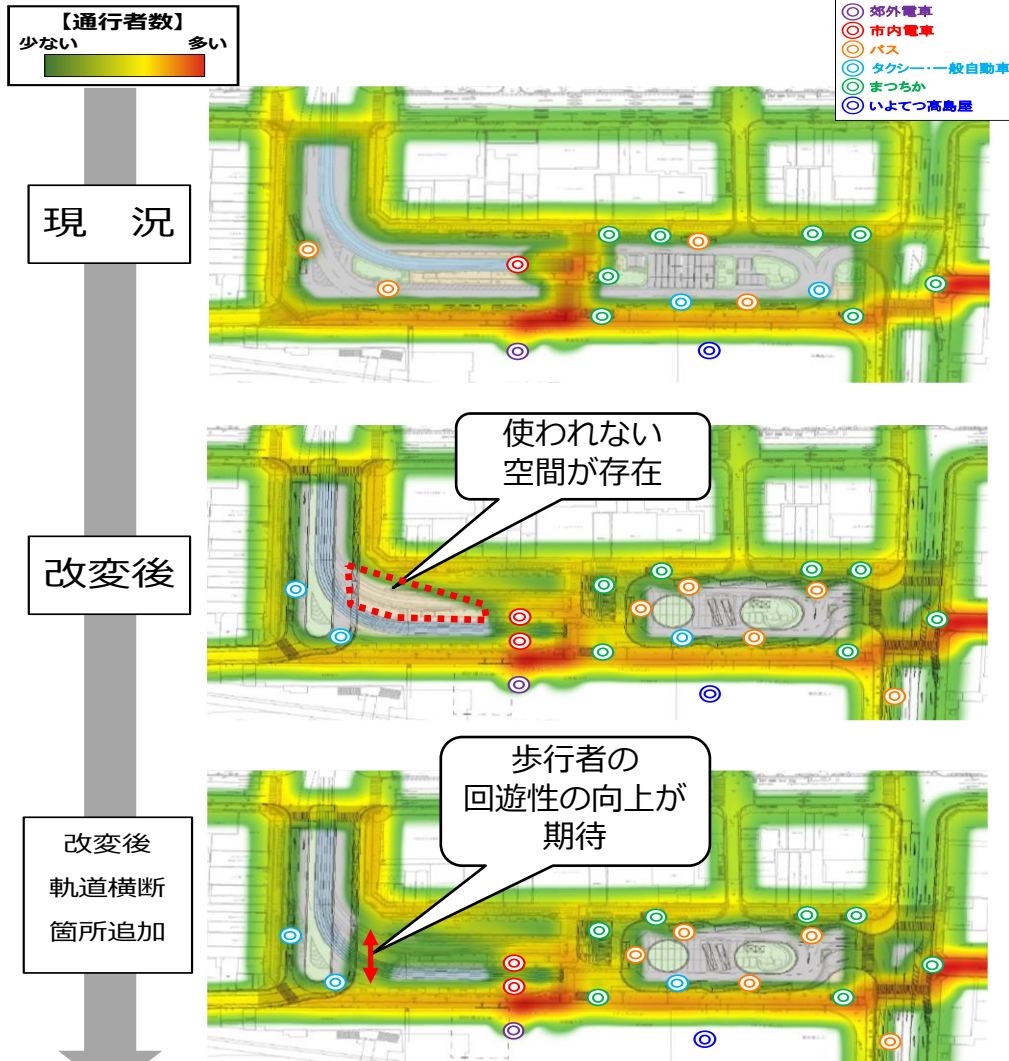


反対側の市電停留所A への乗り換え状況を把握する

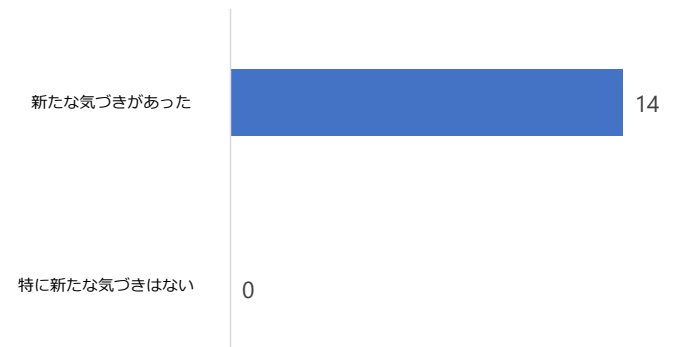
カメラ:大手町改札からの人の挙動/自転車放置の様子を把握

松山市駅前広場整備の合意形成への活用(令和2年度)

- 今後改変を進める松山市駅前広場整備事業をテーマとして、**過年度のデータを活用**して**整備後の回遊行動シミュレーション**を実施し、**ワークショップ**で関係者に**提示**。
- 関係者はデータを見ることにより、**新たな「気づき」**があり、データをわかりやすく**可視化することによる有効性を検証**。



ワークショップの実施状況



データを見ることによる参加者からの感想

まとめと今後の展望・課題

- 松山市では、スマートシティの取組みを通じて様々なデータを取得しており、**データを市民に分かりやすく見せることの有効性**を検証した。
- 客観的な状況を示すものとして、様々なデータを取得することは、今後の施策展開には重要である。そのためには、**継続的に様々なデータを取得する仕組みづくり**が課題。
- また、交通だけでなく、他分野の施策展開にも活用するため、**全庁的な取組みにどう展開していくか**が課題。
- 今後も引き続きこの取組みを進め、「データ駆動型都市プランニング」の確立を目指し、**EBPM（証拠に基づいた政策立案）によるまちづくり**を進めていきたい。